

集合住宅のデジタルツール導入実態調査(2024年版)

レポート発売のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り誠に有難うございます。

「集合住宅のデジタルツール導入実態調査(2024年版)」に関する調査レポートの販売をお知らせいたします。
集合住宅に関連するデジタルツールは居住者・入居者の満足度向上や物件の価値を高めるほか、管理業務の効率化にも寄与することが注目されています。

本レポートでは分譲マンションの居住者および賃貸マンション・アパートオーナーへのアンケート調査を通じて、集合住宅におけるデジタルツールの導入状況をはじめ、10Gbpsサービスの認知度や導入意向、さらにマンション防災に対する意識についてまとめました。集合住宅に関わるサービス提供事業者様がどのような戦略を構築すべきか、そのシナリオ検討のヒントとなるデータを提供いたします。本レポートが業界発展の一助となれば幸いです。

本調査レポートの購入およびお問い合わせをお待ち申し上げますと同時に、業界各社様の今後のご発展を心よりお祈りいたします。

敬具

回 答 対 象	： 分譲マンションの入居者、賃貸マンション・アパートのオーナー（棟単位の所有者）
回 答 件 数	： 予備調査：分譲12,901件、賃貸2,189件 本調査：分譲900件、賃貸750件（集合住宅に何らかのデジタルツールを導入/検討している回答者）
調 査 方 法	： Webアンケート調査
調 査 期 間	： 2024年11月11日～14日
分 析 内 容	： ■集合住宅の物件管理・賃貸経営の課題、デジタルツールの導入状況 ■デジタルツールの導入・検討理由、導入効果、年間利用金額・投資金額、今後の利用方針 ■防犯カメラ、スマートロック、スマートリモコン、全戸一括型インターネットの導入・検討製品、選定理由 ■10Gbpsサービスの認知状況、求める理由、導入意向 ■マンション全体の防災意識、取り組み内容、サービス提供事業者を求める支援
価 格 ・ 形 式	： ¥500,000（税別）、PDFデータ約150ページ
発 売 日	： 2025年3月27日

■レポート購入のお問い合わせ先

株式会社MM総研 担当：小野寺（onodera@mmri.co.jp）
TEL 03-5777-0161(代表) FAX 03-5777-0163
ホームページ <https://www.m2ri.jp/>
* 当社が毎月発行する月刊IT総合情報誌「MM Report」の購読も承ります

目次

I. 調査概要

- 1 調査目的・定義
- 2 調査手法
- 3 調査期間（Webアンケート実施期間）
- 4 調査対象者・属性

II. 調査サマリ

III. 調査結果

No.	項目	全体	戸数規模別	築年数別	年代別
1	デジタルツールの導入状況	●	●	●	賃貸のみ
2	デジタルツールを導入しない理由	●	●	●	賃貸のみ
3	物件管理、賃貸経営の問題	●	●	●	賃貸のみ
4	物件に導入したいサービス（デジタルツール除く）	●	●	●	賃貸のみ
5	デジタルツール別の導入・検討状況	●	●	●	賃貸のみ
6	デジタルツールの導入・検討理由	●	●	●	賃貸のみ
7	デジタルツールの導入時期	●	●	●	賃貸のみ
8	デジタルツールの導入効果	●	●	●	賃貸のみ
9	デジタルツールの年間費用・投資金額	●	●	●	賃貸のみ
10	導入・検討している防犯カメラ	●	●	—	賃貸のみ
11	防犯カメラの選定理由	●	●	—	賃貸のみ
12	導入・検討しているエントランスのオートロック	●	●	—	賃貸のみ
13	エントランスのオートロックの選定理由	●	●	—	賃貸のみ
14	導入・検討しているスマートロック	●	●	—	賃貸のみ
15	スマートロックの選定理由	●	●	—	賃貸のみ
16	導入・検討しているスマートロック	●	●	—	賃貸のみ
17	スマートリモコンの選定理由	●	●	—	賃貸のみ
18	導入・検討している全戸一括型インターネット	●	●	—	賃貸のみ
19	全戸一括型インターネットの選定理由	●	●	—	賃貸のみ
20	インターネット環境の整備状況	●	●	—	賃貸のみ
21	10Gbpsサービスの認知状況	●	●	—	賃貸のみ
22	10Gbpsサービスを求める理由	●	●	—	賃貸のみ
23	10Gbpsサービスの導入意向	●	●	—	賃貸のみ
24	マンション全体の防災意識	●	●	—	賃貸のみ
25	マンション防災の取り組み内容	●	●	—	賃貸のみ
26	マンション防災に取り組んでいない理由	●	●	—	賃貸のみ
27	マンション防災でサービス提供事業者を求める支援	●	●	—	賃貸のみ